

2025 年 1 月 16 日

通貨ニュース

インドネシア：1 月金融政策会合～経済成長支援のためサプライズ利下げ～

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は 1 月 14～15 日に開催した金融政策会合で、政策金利の BI レートを従来の 6.00%から▲25bp 引き下げ 5.75%にすることを決定した(図表 1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ 6.50%、5.00%に同じ幅だけ引き下げられている。9 月会合における利下げ着手後、3 会合連続で利下げが見送られたが、今会合で利下げを再開した格好。なお、ブルームバーグ集計の事前予想では調査対象者全員が政策金利の据え置きを予想していたため、サプライズとなった。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDR の安定化やインフレ情勢、FRB の動向に対する言及に加え、経済成長への支援の必要性への言及がみられた。BI は声明文の中で、米国の金融政策や政策方向性、地政学リスクの高まりによる世界経済への不確実性の高まりを指摘した。米国の強い経済と関税政策の影響により米国の利下げ予想は限定的となり、ドルの上昇が各国通貨の下押し圧力となっていると述べた。IDR については BI の安定化政策に支えられ、2025 年 1 月(1 月 14 日まで)は 2024 年末からの下落は▲1.0%にとどまっているとし、INR や PHP、THB と比較して安定していると言及した。前回 12 月会合では IDR の下落を回避しようと努力している様子が強くみられたが、今回会合では相対的な IDR の安定を強調した。

物価動向を見ると、直近公表の 12 月消費者物価指数(CPI)は+1.57%(前年比、以下同様)と 11 月の+1.55%から小幅に上昇したが、市場予想の+1.58%を僅かに下回る結果となった(図表 3)。BI のインフレ目標(+1.5～+3.5%)に引き続き収まっている。また、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコア CPI については、+2.26%と 11 月から横ばい、市場予想の+2.29%を下振れ、水準は依然として十分に低い。BI も「2025 年および 2026 年にかけてインフレ率を目標圏内に抑制する努力を約束する」と自信を示している。

最新の経済動向に関して、消費者信頼感や製造業 PMI、自動車販売はやや持ち直しをみせた(図表 4)。BI もインドネシア経済は良好であるが、2024 年 10～12 月期の成長率は予測より僅かに低かったことを指摘。2024 年の成長率は +4.7%～+5.5%の中間点を僅かに下回る見込みだとした。また、2025 年の成長率見通しを従来の+4.8～5.6%から+4.7～5.5%に引き下げた。国内の消費と投資が依然として弱いとしている。

以上を踏まえペリー総裁は、今回の利下げは「2025 年と 2026 年の低インフレ予測と、IDR の安定維持及び、経済成長を支える必要性と一致する」と理由を説明した。また、BI は政府の財政政策とマクロプルーデンス政策のポリシーミックスにより持続可能な経済成長を支援していく姿勢を示した。この点、2024 年末には、付加価値税引き上げの緩和が公表されている。かかる中での BI のサ

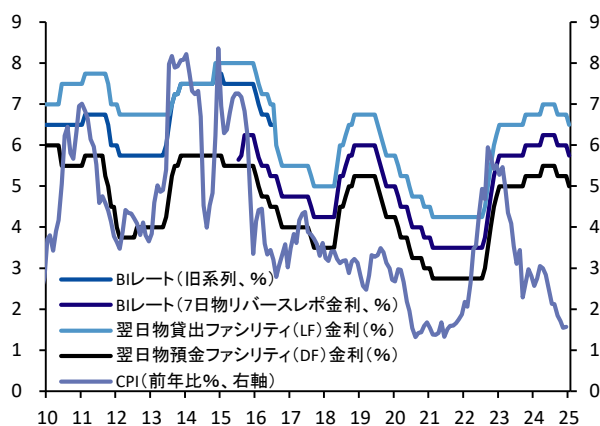
金融市場部

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

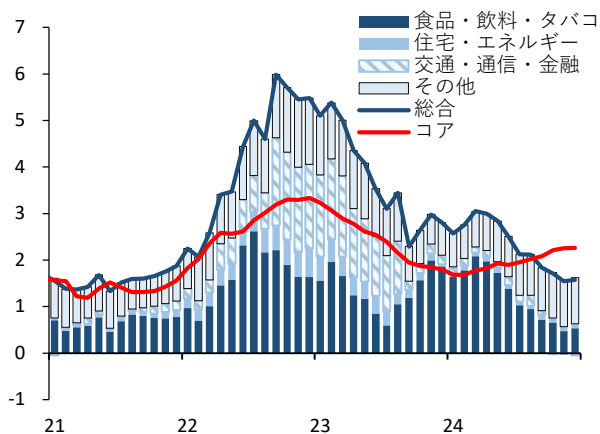
プライズ利下げだったので、金融・財政政策の相乗効果を狙ったとの解釈も可能だろう。他方通貨情勢に関しては、上述の通り前回会合以降も IDR 安は続いている。もっとも、BI は IDR の安定に自信をみせ、焦点は通貨防衛から景気下支えに移り、この転換が利下げの判断に大きく寄与した模様だ。先行きに関しては、ペリー総裁は「経済成長をさらに促進する余地に注目している」と述べており、これは事実上利下げ路線継続の示唆と解釈して差し支えない。以上の要素を踏まえ、先々の金融政策に関しては IDR 安の懸念もあるものの、経済成長を支えるため年央にかけて▲25bp の利下げが 2 回程度実施されると予測したい。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移


出所: インドネシア銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: IDR 相場と米金利の動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向（前年比%、%ポイント）


出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 消費者信頼感指数の推移


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。